

ダイワ／フィデリティ・アジア3資産分散ファンド

<4753>

追加型投信／海外／資産複合

第 59 期 2022年 3 月15日決算

満期償還 2022年 6 月15日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、アジア地域の株式、高利回り事業債（ハイ・イールド債）およびリート（不動産投資信託）に投資し、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	9,320円77銭
	純資産総額	2,474百万円
第59期～償還期	騰落率	△1.7%
	分配金合計	50円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0475320220615◇

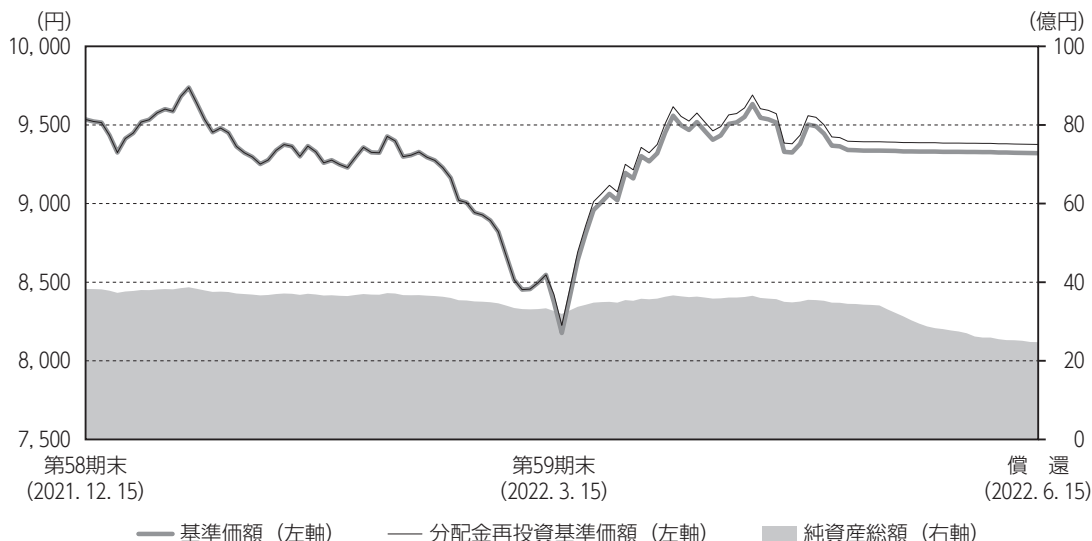
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第59期首：9,535円

償 還 時：9,320円77銭（既払分配金50円）

騰 落 率：△1.7%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

アジア株式市場、アジア・ハイ・イールド債券市場が下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	第59期～償還期 (2021. 12. 16～2022. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0.709%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,271円です。
(投 信 会 社)	(31)	(0.338)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.338)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	18	0.190	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.118)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(7)	(0.072)	
有価証券取引税	9	0.094	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(7)	(0.076)	
(投資信託証券)	(2)	(0.018)	
そ の 他 費 用	7	0.079	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.044)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(3)	(0.035)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	99	1.073	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

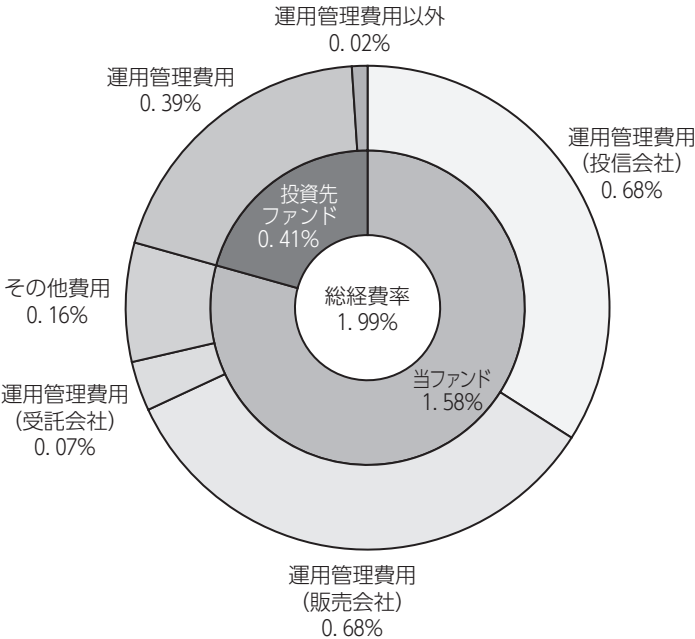
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

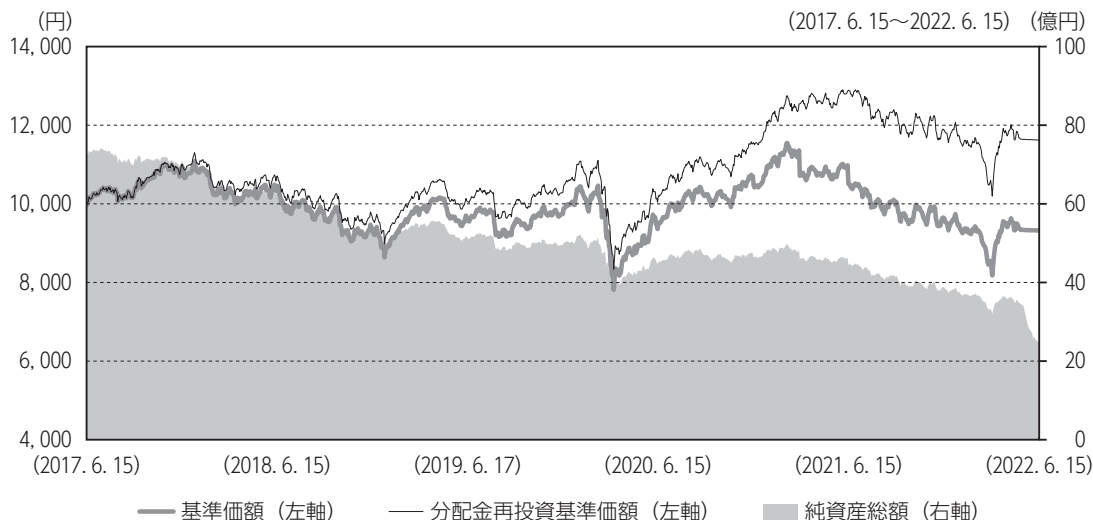
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.99%
①当ファンドの費用の比率	1.58%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注 1) ①の費用は、1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注 3) 各比率は、年率換算した値です。
(注 4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
(注 5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注 6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注 7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2017年6月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2017年6月15日 期初	2018年6月15日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 償還時
基準価額 (円)	9,964	10,277	9,564	9,455	10,509	9,320.77
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	300	200	200	1,450	150
分配金再投資基準価額の 騰落率 (%)	—	6.1	△5.0	1.0	27.1	△9.9
純資産総額 (百万円)	7,213	6,170	5,106	4,517	4,433	2,474

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

設定以来の投資環境について

(2007. 6. 29 ~ 2022. 6. 15)

■アジア株式市況

アジア株式市況は上昇しました。

当ファンド設定時から2007年末にかけて好調だったアジア株式市況は、その後、世界的な金融危機を背景に下落しました。2009年以降は、世界的な金融不安の後退や中国の大規模財政政策などを追い風に上昇しました。2011年には欧州債務問題により調整しましたが、2012年以降は堅調な世界経済を背景に上昇基調で推移しました。2015年は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ開始を受けた新興国からの資金流出懸念などにより下落しましたが、米国を中心とした世界的な好景気を背景に、2016年からは再び上昇が続きました。しかし2018年以降は、米中貿易摩擦の激化を受けて軟調に推移しました。2020年には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて下落しましたが、その後は感染拡大ペースの減速とともに反発し、中国の景気回復期待などを背景に上昇しました。2021年以降は、中国当局によるIT（情報技術）企業などへの規制強化や中国の大手不動産会社の債務問題、ロシアによるウクライナ侵攻や米国の金融政策への警戒感などを背景に下落しました。

■インド株式市況

インド株式市場は上昇しました。

インド株式市況は、当ファンド設定時から、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題が台頭したものの、エマージング市場への影響は軽微であるという見方から、堅調に推移しました。2008年に入り、米国景気の減速や金融市場の混乱、米国大手証券会社の経営破綻懸念などから急落しました。2009年に入ると、米国による不良債権買取プログラム等の発表により世界的な信用収縮懸念が後退し、上昇に転じました。その後も、2011年後半には欧州債務問題、2015年後半には米国の利上げ観測の強まりや中国の人民元切下げ、2018年のインド大手ノンバンクの債務不履行による信用収縮懸念や米中貿易摩擦、2020年初めの新型コロナウイルスの感染拡大、2022年のロシアによるウクライナへの侵攻、そして米国の利上げといった悪材料をこなしながら、総じて上昇基調を継続しました。

■アジアリート市況

アジアリート市場は上昇しました。

当ファンド設定後2008年にかけて、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題をきっかけとした世界的な金融危機を背景に下落しました。2009年以降は、世界的な金融不安の後退や中国の大規模財政政策などを追い風に上昇しました。その後も、2011年後半には欧州

債務問題、2015年後半には米国の利上げ観測の強まりや中国の人民元切下げ、2018年の米中貿易摩擦、2020年初めの新型コロナウイルスの感染拡大、2022年のロシアによるウクライナへの侵攻や米国の利上げといった悪材料をこなしながら、総じて上昇基調を継続しました。

■高利回り事業債（ハイ・イールド債券）市況

アジア・ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

当ファンド設定時の2007年中旬までは、世界的に、クレジット市場は堅調な環境でした。しかし2007年夏以降、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題が市場の混乱につながり、その後、金融機関の経営危機や破綻などもあり、世界的な金融危機へと進展しました。アジア・ハイ・イールド債券市場も、他市場同様に、信用リスク懸念と流動性低下により、大幅にクレジット・スプレッド（国債との利回り格差）が拡大する動きとなりました。2009年後半になると、政府・金融当局の対応などもあり、市場は安定に向かい、同市場のクレジット・スプレッドは大幅に縮小しました。2011年後半になると、ギリシャの財政問題に端を発し、国の財政問題や欧州金融機関の債務状況が問題視された欧州債務危機が市場の混乱を引き起こしました。同市場も再び信用懸念から大幅な軟調地合いとなり、クレジット・スプレッドが拡大しましたが、金融当局による流動性供給などの対策により、金融市場は徐々に安定に向かいました。2015年末に、米国が金融引き締めに転じ新興国市場への懸念につながった際には、アジア・ハイ・イールド債券市場も軟調となったものの、その後は、主要国の金融政策が総じて緩和傾向であったことなどを追い風に、世界的にクレジット市場は堅調地合いとなり、同市場も総じて堅調な展開となりましたが、2018年以降は、米中貿易摩擦など米中関係の悪化が、同市場の不確実性要因となりました。主要国の金融政策動向などは引き続き市場の下支え材料となり、市場の調整はある程度緩和されました。しかし2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、他市場同様に大幅な調整を余儀なくされました。その後、いったん市場は回復に向かったものの、2021年後半には、中国大手不動産会社の信用懸念などの材料などが、市場の調整を後押ししました。さらに2022年に入ると、世界的なインフレの高進や地政学的な緊張の高まりがリスク資産全般の調整圧力につながり、同市場もクレジット・スプレッドの拡大傾向が継続しました。

■為替相場

アジア通貨は円に対してまちまちな推移となりました。

当ファンド設定時から2012年にかけては、アジア通貨は世界的な金融危機を背景に下落（円高）しました。その後は、堅調な世界経済を背景に上昇基調で推移しました。2015年から2016年にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ開始を受けた新興国からの資金流出懸念などにより下落しました。その後はおおむね横ばい圏で推移しましたが、2021年以降は、日米の金融政策の乖離や金利差拡大を受けた円安米ドル高の進行などから、上昇しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・アジア株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・アジアリート・マザーファンド」の受益証券、「フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）」の投資証券への投資を通じてアジア地域の株式、高利回り事業債（ハイ・イールド債）および不動産投資信託証券（リート）に投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・アジア株マザーファンド

主として、アジア地域（中国（香港を含みます。）、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム等（日本およびインドを除きます。））の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

アジアの経済成長から恩恵を享受することをめざし、高い利益成長性が期待される企業を中心としたポートフォリオを構築します。国別配分については、各国のファンダメンタルズや政治・社会情勢などを勘案して決定します。また、企業の財務内容、潜在成長力、セクター内の競争力、株価バリュエーションやセクターおよび銘柄の分散などを勘案して個別銘柄を選定します。

■ダイワ・インド株マザーファンド

主としてインドまたはその他の国の金融商品取引所に上場するインドの企業の株式およびDR（預託証券）に投資し、信託財産の成長をめざします。

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への分散投資を行います。

■ダイワ・アジアリート・マザーファンド

主として、アジア地域の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行います。

C & Sの助言をもとにポートフォリオを構築します。

個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築していきます。

※C & S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

■フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）

主として活動の大半をアジアで営んでいる発行体が発行する高利回り事業債（ハイ・イールド債券）に投資を行い、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上がり益の追求をめざす運用を行います。ポートフォリオ構築に当っては、アナリストによる発行体の信用リスク調査やバリュエーション分析、トレーダーからのマーケット情報を活用し運用を行います。また、ファンドのリスクを抑えるため、分散投資を基本としています。

信託期間中のポートフォリオについて

(2007. 6. 29 ~ 2022. 6. 15)

■当ファンド

アジア地域の株式、リートおよびハイ・イールド債に40%、20%、40%をめどに投資するとの運用方針に基づき、「ダイワ・アジア株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・アジアリート・マザーファンド」の受益証券、「フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）」の投資証券への投資を行いました。

■ダイワ・アジア株マザーファンド

アジア経済の成長から恩恵を享受する株式の中から、高い利益成長が見込まれる企業を精査・選別し、銘柄を組み入れました。国別では、各国のファンダメンタルズや政治・社会情勢などを勘案しつつ、各国の投資比率の分散を考慮して投資を行いました。

■ダイワ・インド株マザーファンド

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行いました。業種では、中長期的に貸出残高や手数料収入の増加などを通じた業績拡大が見込まれた銀行を中心に金融セクターなどを高位に組み入れました。

■ダイワ・アジアリート・マザーファンド

C & Sの助言をもとにポートフォリオを構築しました。

個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築しました。市場別では、シンガポールおよび香港を中心としたポートフォリオとしました。

■フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）

運用の基本方針に沿い、主として活動の大半をアジアで営んでいる発行体が発行する高利回り事業債（ハイ・イールド債券）に投資を行い、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上がり益の追求をめざす運用を行いました。また、アナリストによる発行体の信用リスク調査やバリュエーション分析など、運用戦略にかかわるプロフェッショナルの調査分析を活用し、より分散を図りながら、流動性とインカムを重視した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1 万口当り、第 1 期～第 5 期各60円、第 6 期～第30期各50円、第31期150円、第32期450円、第33期～第41期各50円、第42期150円、第43期～第53期各50円、第54期250円、第55期650円、第56期500円、第57期～第59期各50円の収益分配を行いました。

また、第59期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	第59期	
	2021年12月16日 ～2022年 3月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	50
対基準価額比率	（％）	0.59
当期の収益	（円）	36
当期の収益以外	（円）	13
翌期繰越分配対象額	（円）	775

- （注 1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注 2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注 3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	第59期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	36.51円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		92.24
(d) 分配準備積立金	✓	696.87
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）		825.62
(f) 分配金		50.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）		775.62

- （注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



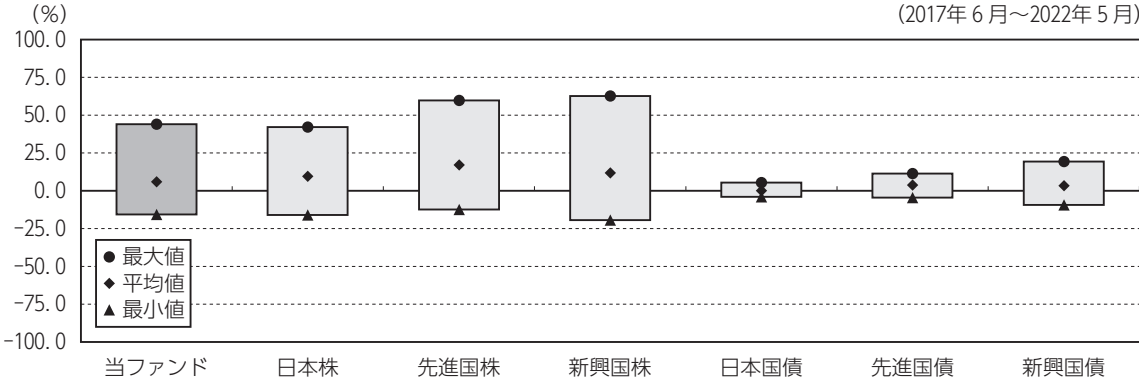
当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合	
信 託 期 間	2007年 6 月29日～2022年 6 月15日	
運 用 方 針	アジア地域の株式、高利回り事業債および不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	①ダイワ・アジア株マザーファンドの受益証券 ②ダイワ・インド株マザーファンドの受益証券 ③ダイワ・アジアリート・マザーファンドの受益証券 ④フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）の投資証券（米ドル建）
	ダイワ・アジア株マザーファンド	アジア地域の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）する企業の株式およびD R（預託証券）
	ダイワ・インド株マザーファンド	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびD R
	ダイワ・アジアリート・マザーファンド	アジア地域（日本を除きます。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）	主として活動の大半がアジアで営まれている発行体が発行する高利回り事業債（ハイ・イールド債券）
当ファンドの運用方法	①主として、投資するファンドを通じてアジア地域※の株式、高利回り事業債（ハイ・イールド債）および不動産投資信託証券（リート）に投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ※高利回り事業債については、主として活動の大半がアジア地域で営まれている発行体が発行する高利回り事業債に投資を行ないます。不動産投資信託証券については、アジア地域に加えてオセアニア地域に投資を行なう場合があります。 ②投資対象ファンドの投資信託証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。 ダイワ・アジア株マザーファンドの受益証券およびダイワ・インド株マザーファンドの受益証券の合計 …信託財産の純資産総額の40% ダイワ・アジアリート・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の20% フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンドの投資証券 …信託財産の純資産総額の40% ③保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 （注）高利回り事業債への投資においては、格付けの低い債券のほかデストレス債、デフォルト債および格付けのない債券等にも投資する場合があります。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続した分配を行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年 6 月～2022年 5 月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
最 大 値	44.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
平 均 値	5.9	9.6	17.1	11.8	0.1	3.7	3.3
最 小 値	△ 15.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去 5 年間における年間騰落率（各月末における直近 1 年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去 5 年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J.P.X 総研または株式会社 J.P.X 総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J.P.X が有します。J.P.X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCI コクサイ・インデックスおよび MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.com.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016. J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第59期末	償還時
	2022年 3 月15日	2022年 6 月15日
純資産総額	3, 268, 942, 444円	2, 474, 220, 429円
受益権総口数	3, 903, 792, 340口	2, 654, 522, 843口
1 万口当り基準価額	8, 374円	9, 320円77銭

* 当作成期間（第59期～償還期）中における追加設定元本額は12, 749, 740円、同解約元本額は1, 372, 099, 948円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。